

令和元年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員



監査第 52 号  
令和 2年 8月18日

志摩市長 竹内千尋 様

志摩市監査委員 中島郁弘

志摩市監査委員 下村卓也

### 令和元年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度志摩市公営企業会計の決算について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。



## 目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	19
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	39
経営分析比率の推移	40
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	43
経営分析比率の推移	44
施設別予算・決算(第2表)附表	46
施設別予算・決算(第3表)附表	47
施設別予算・決算(第4表)附表	48
施設別予算・決算(第5表)附表	49
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	50
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	51

## 凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を四捨五入して千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」……マイナス(－)、減少、低下
  - 「－」……該当数値なし、算出不能なもの
  - 「0.0%」……0または単位未満のもの
  - 「皆 増」……比率の対象となる該当数字がないもの又は「0」から増加したもの
  - 「皆 減」……比率の対象となる該当数字がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 志摩市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度 志摩市水道事業会計決算

令和元年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和 2年 6月 1日 ～ 令和 2年 8月17日

## 第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、水道事業及び病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

## 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概要

令和元年度末における給水人口は48,244人で、前年度に比し923人(1.9%)減少している。年度末給水栓数は22,980栓で、118件(0.5%)増加している。給水区域内人口に対する普及率は98.57%である。年間配水量は7,087,982 m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は19,366 m<sup>3</sup>、1日最大給水量は23,860 m<sup>3</sup>となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は83.74%で、前年度に比し0.91ポイント低下している。

なお、令和元年度末の給水栓数については、平成30年度に専用水道からの新規加入209件が含まれており、仮にその件数を除いた給水栓数と比較すると91件(0.4%)の減少となる。

正規職員数は、令和2年3月31日現在で24人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項目					
	給水区域内人口 (人)	48,942	49,882	△940	△1.9
	給 水 人 口 (人)	48,244	49,167	△923	△1.9
	普 及 率 (%)	98.57	98.57	0	0
	年度末給水栓数 (栓)	22,980	22,862	118	0.5
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	7,087,982	7,106,040	△18,058	△0.3
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	19,366	19,469	△103	△0.5
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,935,616	6,014,977	△79,361	△1.3
	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	23,860	24,985	△1,125	△4.5
	有 収 率 (%)	83.74	84.65	△0.91	△1.09
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	24	24	0	—
	非 常 勤・臨 時 職 員 数 (人)	3	3	0	—
	合 計 (人)	27	27	0	—

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、令和元年度が令和2年3月31日現在、平成30年度が平成31年3月31日現在の人数である。



## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,739,834,000 円に対し、決算額は 1,755,297,141 円で、収入率は 100.9%である。内訳は、営業収益が 1,657,517,060 円で、前年度に比し 58,297,477 円 (3.4%)減少している。これは主に、平成 30 年度は、専用水道からの新規加入に伴う開発負担金の一時的な収益(58,751,568 円)によるものである。仮に、この開発負担金の収益を除いた平成30年度の収益的収入の決算額と比較すると、527,377 円(0.0%)減少、営業収益の決算額と比較すると 454,091 円(0.0%)増加となる。営業外収益は、93,218,541 円で、前年度に比し 1,535,492 円(1.6%)減少している。これは主に、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入の減によるものである。また、特別利益は 4,561,540 円で、前年度に比し 554,024 円(13.8%)増加している。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和元年度	1,739,834,000	1,755,297,141	15,463,141
平成30年度	1,804,789,000	1,814,576,086	9,787,086
差引増減	△64,955,000	△59,278,945	5,676,055

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和元年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	平成30年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,739,834,000	1,755,297,141	15,463,141	100.9	1,814,576,086	96.7	100.0
第1項 営業収益	1,647,345,000	1,657,517,060	10,172,060	100.6	1,715,814,537	96.6	94.4
第2項 営業外収益	88,828,000	93,218,541	4,390,541	104.9	94,754,033	98.4	5.3
第3項 特別利益	3,661,000	4,561,540	900,540	124.6	4,007,516	113.8	0.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

#### イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,577,750,000 円に対し、決算額は 1,485,244,377 円で執行率は 94.1%である。内訳は、営業費用が 1,400,380,698 円で、前年度に比し 54,631,175 円(4.1%)増加している。これは主に、配水池塗装塗替工事に伴う修繕費の増加によるものである。営業外費用は 84,680,895 円で、前年度に比し 7,727,994 円(8.4%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。また、特別損失は、182,784 円で、前年度に比し 1,441,632 円(88.7%)減少している。これは主に、前年度における漏水軽減の減少によるものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,577,750,000	1,485,244,377	0	92,505,623
平成30年度	1,515,913,000	1,439,782,828	0	76,130,172
差引増減	61,837,000	45,461,549	0	16,375,451

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和元年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	平成30年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 水道事業費用	1,577,750,000	1,485,244,377	0	92,505,623	94.1	1,439,782,828	103.2	100.0
第1項 営業費用	1,492,067,000	1,400,380,698	0	91,686,302	93.9	1,345,749,523	104.1	94.3
第2項 営業外費用	84,682,000	84,680,895	0	1,105	100.0	92,408,889	91.6	5.7
第3項 特別損失	1,001,000	182,784	0	818,216	18.3	1,624,416	11.3	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 65,232,000 円に対し、決算額は 65,851,867 円で、収入率は 101.0% である。内訳は、補助金が 48,500,000 円で、前年度に比し 27,500,000 円 (36.2%) 減少している。これは主に、補助事業の減少によるものである。負担金は 6,622,160 円で、前年度に比し 5,542,160 円 (513.2%) 増加している。これは主に、他会計負担金(消火栓分)の増加によるものである。分担金は 10,625,000 円で、前年度に比し 42,943,000 円 (80.2%) 減少している。これは主に、平成30年度は、専用水道からの新規加入に伴う加入分担金の一時的な収益 (44,658,000 円) によるものである。仮に、この加入分担金を除いた平成30年度の資本的収入の決算額と比較すると 20,229,011 円 (23.5%) 減少となる。基金利息は 104,707 円で、前年度に比し 13,829 円 (15.2%) 増加している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和元年度	65,232,000	65,851,867	619,867
平成30年度	120,348,000	130,738,878	10,390,878
差 引 増 減	△55,116,000	△64,887,011	△9,771,011

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和元年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	平成30年度 決算額 (C)	前年度 比 率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	65,232,000	65,851,867	619,867	101.0	130,738,878	50.4	100.0
第2項 補助金	48,500,000	48,500,000	0	100.0	76,000,000	63.8	73.6
第3項 負担金	6,820,000	6,622,160	△197,840	97.1	1,080,000	613.2	10.1
第4項 分担金	9,808,000	10,625,000	817,000	108.3	53,568,000	19.8	16.1
第8項 基金利息	104,000	104,707	707	100.7	90,878	115.2	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 894,461,000 円に対し、決算額は 705,009,081 円で執行率は 78.8% である。内訳は、建設改良費が 353,254,790 円で、前年度に比し 95,213,176 円(21.2%)減少している。企業債償還金は 246,424,031 円で、前年度に比し 30,163,507 円(10.9%)減少している。これは、平成24年度以降に新たな借入れを行っていないためである。返還金は 5,225,553 円で前年度に比し 422,553 円(8.8%)増加している。これは、補助事業の精算による返還金である。投資は 100,104,707 円で前年度に比し 34,829 円(0.0%)増加している。内容は、基金積立金で、基金の総額は 901,160,065 円である。

資本的収支の不足額 639,157,214 円は、当年度消費税資本的収支調整額 30,581,293 円、減債積立金 150,000,000 円、建設改良積立金 150,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 308,305,921 円で補てんしている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		894,461,000	705,009,081	75,000,000	114,451,919
平成30年度		888,909,000	829,928,382	16,300,000	42,680,618
差引増減		5,552,000	△124,919,301	58,700,000	71,771,301

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	区分	令和元年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	平成30年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
		予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出		894,461,000	705,009,081	75,000,000	114,451,919	78.8	829,928,382	84.9	100.0
第1項 建設改良費		542,701,000	353,254,790	75,000,000	114,446,210	65.1	448,467,966	78.8	50.1
第2項 企業債償還金		246,425,000	246,424,031	0	969	100.0	276,587,538	89.1	35.0
第4項 返還金		5,230,000	5,225,553	0	4,447	99.9	4,803,000	108.8	0.7
第5項 投資		100,105,000	100,104,707	0	293	100.0	100,069,878	100.0	14.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の総収益は1,622,046,345円で、前年度に比し66,023,274円(3.9%)減少している。内訳は、営業収益が1,524,366,238円で64,947,172円(4.1%)の減少、営業外収益が93,200,375円で1,548,318円(1.6%)の減少、特別利益が4,479,732円で472,216円(11.8%)の増加となっている。これは主に、平成30年度は専用水道からの新規加入に伴う開発負担金の一時的な収益(54,399,600円)によるものである。仮に、この開発負担金を除いた平成30年度の総収益の決算額と比較すると11,623,674円(0.7%)減少、営業収益の決算額と比較すると10,547,572円(0.7%)減少となる。

総費用は1,384,832,033円で、前年度に比し38,102,290円(2.8%)増加している。これは主に、配水池塗装塗替工事による修繕費の増加によるものである。内訳は営業費用が1,345,724,347円で45,104,725円(3.5%)の増加、営業外費用が38,938,506円で5,667,527円(12.7%)減少、特別損失が169,180円で1,334,908円(88.8%)減少している。

この結果、当年度純利益は237,214,312円で、前年度に比し104,125,564円(30.5%)減少している。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,622,046,345	1,688,069,619	△66,023,274	△3.9
経常収益(B) = (C) + (D)		1,617,566,613	1,684,062,103	△66,495,490	△3.9
営業収益 (C)		1,524,366,238	1,589,313,410	△64,947,172	△4.1
営業外収益 (D)		93,200,375	94,748,693	△1,548,318	△1.6
特別利益 (E)		4,479,732	4,007,516	472,216	11.8
総費用 (F) = (G) + (J)		1,384,832,033	1,346,729,743	38,102,290	2.8
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,384,662,853	1,345,225,655	39,437,198	2.9
営業費用 (H)		1,345,724,347	1,300,619,622	45,104,725	3.5
営業外費用 (I)		38,938,506	44,606,033	△5,667,527	△12.7
特別損失 (J)		169,180	1,504,088	△1,334,908	△88.8
営業収支 (K) = (C) - (H)		178,641,891	288,693,788	△110,051,897	△38.1
経常収支 (L) = (B) - (G)		232,903,760	338,836,448	△105,932,688	△31.3
特別収支 (M) = (E) - (J)		4,310,552	2,503,428	1,807,124	72.2
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		237,214,312	341,339,876	△104,125,564	△30.5
前年度繰越利益剰余金		99,753,159	58,413,283	41,339,876	70.8
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		336,967,471	399,753,159	△62,785,688	△15.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,507,666,675	93.0	1,523,920,178	90.2	△16,253,503	98.9
	その他営業収益	16,699,563	1.0	65,393,232	3.9	△48,693,669	25.5
	計	1,524,366,238	94.0	1,589,313,410	94.1	△64,947,172	95.9
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	142,066	0.0	124,132	0.0	17,934	114.4
	長期前受金戻入	92,710,438	5.7	94,415,648	5.6	△1,705,210	98.2
	雑 収 益	347,871	0.0	208,913	0.0	138,958	166.5
	計	93,200,375	5.7	94,748,693	5.6	△1,548,318	98.4
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	4,479,732	0.3	4,007,516	0.3	472,216	111.8
	計	4,479,732	0.3	4,007,516	0.3	472,216	111.8
合 計 (水道事業収益)		1,622,046,345	100.0	1,688,069,619	100.0	△66,023,274	96.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目		区分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A)/(B)
			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用		原水及び浄水費	391,423,456	28.3	381,885,317	28.4	9,538,139	102.5
		配水及び給水費	281,125,670	20.3	234,745,836	17.4	46,379,834	119.8
		総 係 費	140,527,555	10.1	131,799,393	9.7	8,728,162	106.6
		減 価 償 却 費	523,763,859	37.8	534,064,114	39.7	△10,300,255	98.1
		資 産 減 耗 費	8,126,931	0.6	17,075,352	1.3	△8,948,421	47.6
		その他営業費用	756,876	0.1	1,049,610	0.1	△292,734	72.1
		計	1,345,724,347	97.2	1,300,619,622	96.6	45,104,725	103.5
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	38,882,206	2.8	44,503,446	3.3	△5,621,240	87.4
		雑 支 出	56,300	0.0	102,587	0.0	△46,287	54.9
		計	38,938,506	2.8	44,606,033	3.3	△5,667,527	87.3
特別損失		過年度損益修正損	169,180	0.0	1,504,088	0.1	△1,334,908	11.2
		その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	169,180	0.0	1,504,088	0.1	△1,334,908	11.2
合 計 (水道事業費用)			1,384,832,033	100.0	1,346,729,743	100.0	38,102,290	102.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

## (2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

## ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	19,366	19,469	19,414
1日最大給水量	23,860	24,985	25,016

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値(平成30年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均値 (平成30年度)
<b>施設利用率</b> 1日平均配水量÷1日配水能力×100	47.2	47.5	47.4	50.2
<b>負 荷 率</b> 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	81.2	77.9	77.6	84.3
<b>最大稼働率</b> 1日最大配水量÷1日配水能力×100	58.2	60.9	61.0	59.6

注)全国平均値は、給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値(平成30年度地方公営企業年鑑／総務省)

**【施設利用率】**配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。当年度は47.2%で、前年度に比し0.3ポイント低下している。また、全国平均値を3.0ポイント下回っている。

**【負荷率】**配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。当年度は81.2%で、前年度に比し3.3ポイント上昇している。また、全国平均値を3.1ポイント下回っている。

**【最大稼働率】**1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は58.2%で、前年度に比し2.7ポイント低下している。また、全国平均値を1.4ポイント下回っている。

#### イ. 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 与 費	182,459,284	182,883,248	186,859,746
総費用に占める給与費の割合	13.2	13.6	13.4
給水収益に占める給与費の割合	12.1	12.0	12.1

注)給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記:賞与引当金取崩額＋法定福利費引当金取崩額)

給与費は、182,459,284円で、前年度に比し423,964円(0.2%)減少している。これは主に、人事異動によるものである。総費用に占める割合は13.2%で、前年度に比し0.4ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は12.1%で、前年度に比し0.1ポイント上昇している。



### ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
減価償却費	523,763,859	534,064,114	541,432,150
総費用に占める減価償却費の割合	37.8	39.7	38.7
給水収益に占める減価償却費の割合	34.7	35.0	34.9

減価償却費は、523,763,859 円で、前年度に比し 10,300,255 円(1.9%)減少している。総費用に占める割合は 37.8%で、前年度に比し 1.9 ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は 34.7%で前年度に比し 0.3 ポイント低下している。

### エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債償還元金	246,424,031	276,587,538	286,596,989
企業債利息	38,882,206	44,503,446	50,223,287
企業債元利償還金	285,306,237	321,090,984	336,820,276
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	1,806,205,508	2,052,629,539	2,329,217,077
総費用に占める企業債利息の割合	2.8	3.3	3.6
給水収益に占める企業債利息の割合	2.6	2.9	3.2
給水収益に占める企業債償還元金の割合	16.3	18.1	18.5
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	18.9	21.1	21.7

当年度末の企業債残高は 1,806,205,508 円で、前年度に比し 246,424,031 (12.0%)減少している。これは、平成24年度以降新たな借り入れを行っていないためである。

総費用に占める企業債利息の割合は 2.8%で、前年度に比し 0.5 ポイント低下している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 2.6%で、前年度に比し 0.3 ポイント低下している。給水収益に占める企業債償還元金の割合は 16.3%で、前年度に比し 1.8 ポイント低下している。給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 18.9%で、前年度に比し 2.2 ポイント低下している。

今後は、水道事業基本計画の実行に向けて財源が必要となることから企業債の計画的な活用が求められる。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

当年度末における資産合計は16,509,125,446円で、前年度に比し32,176,309円(0.2%)減少している。内訳は、有形固定資産が13,654,271,390円で、前年度に比し203,687,690円(1.5%)減少している。無形固定資産は、139,188,255円で、前年度に比し4,000,000円(2.8%)減少している。投資は、901,160,065円で、前年度に比し100,104,707円(12.5%)増加している。内容は基金積立金で、水道事業施設の災害復旧や整備に充てられる財源となることから、今後も積み増しが必要となる。

流動資産は1,814,505,736円で、前年度に比し75,406,674円(4.3%)増加している。これは主に、現金預金の増加、貸倒引当金の減少等によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	14,694,619,710	89.0	14,802,202,693	89.5	△107,582,983
有形固定資産	13,654,271,390	82.7	13,857,959,080	83.8	△203,687,690
無形固定資産	139,188,255	0.8	143,188,255	0.9	△4,000,000
投 資	901,160,065	5.5	801,055,358	4.8	100,104,707
2. 流動資産	1,814,505,736	11.0	1,739,099,062	10.5	75,406,674
現金預金	1,651,167,691	10.0	1,555,231,669	9.4	95,936,022
未 収 金	161,419,612	1.0	214,445,086	1.3	△53,025,474
貸倒引当金	△43,164,602	△0.3	△75,299,795	△0.5	32,135,193
貯 蔵 品	44,995,015	0.3	44,634,542	0.3	360,473
前 払 費 用	88,020	0.0	87,560	0.0	460
資産合計	16,509,125,446	100.0	16,541,301,755	100.0	△32,176,309

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 3,701,086,031 円で、前年度に比し 276,252,551 円(6.9%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が 1,578,654,658 円で、前年度に比し 227,550,854 円(12.6%)減少している。流動負債は 374,769,785 円で、前年度に比し 5,173,188 円(1.4%)減少している。また、繰延収益は 1,747,661,588 円で、前年度に比し 43,528,509 円(2.4%)減少している。

資本合計は 12,808,039,415 円で、前年度に比し 244,076,242 円(1.9%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金から積み立てた減債積立金 150,000,000 円と建設改良積立金 150,000,000 円を資本金へ組み入れたことによる増加である。内訳は、資本金が 3,663,765,537 円で、前年度に比し 300,000,000 円(8.9%)増加している。また、剰余金は 9,144,273,878 円で、前年度に比し 55,923,758 円(0.6%)減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

(単位:円、%)

科目		区分	令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1. 固定負債		1,578,654,658	9.6	1,806,205,512	10.9	△227,550,854
	企業債		1,578,654,658	9.6	1,806,205,512	10.9	△227,550,854
	2. 流動負債		374,769,785	2.3	379,942,973	2.3	△5,173,188
	企業債		227,550,850	1.4	246,424,027	1.5	△18,873,177
	未払金		126,054,522	0.8	116,755,256	0.7	9,299,266
	引当金		14,220,764	0.1	13,793,258	0.1	427,506
	その他流動負債		6,943,649	0.0	2,970,432	0.0	3,973,217
	3. 繰延収益		1,747,661,588	10.6	1,791,190,097	10.8	△43,528,509
	長期前受金		3,649,085,615	22.1	3,601,452,344	21.7	47,633,271
	収益化累計額		△1,901,424,027	△11.5	△1,810,262,247	△10.9	△91,161,780
	負債合計		3,701,086,031	22.5	3,977,338,582	24.0	△276,252,551
	資本 の 部	1. 資本金		3,663,765,537	22.2	3,363,765,537	20.4
資本金			3,663,765,537	22.2	3,363,765,537	20.4	300,000,000
2. 剰余金			9,144,273,878	55.4	9,200,197,636	55.6	△55,923,758
資本剰余金			8,807,306,407	53.3	8,800,444,477	53.2	6,861,930
利益剰余金			336,967,471	2.0	399,753,159	2.4	△62,785,688
資本合計			12,808,039,415	77.5	12,563,963,173	76.0	244,076,242
負債資本合計			16,509,125,446	100.0	16,541,301,755	100.0	△32,176,309

## 5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で704,221,350円の黒字、投資活動で361,861,297円の赤字、財務活動で246,424,031円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より95,936,022円増加し、期末残高は1,651,167,691円となった。

資金の流れを見ると、業務活動で生じた現金を投資活動で基金積立金に、財務活動で企業債償還金の返済に充てられているので、良好な経営状態であると言える。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	237,214,312	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△321,462,100
	減価償却費	523,763,859		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	△32,135,193		国庫補助金等による収入	59,600,803
	長期前受金戻入額	△92,710,438		基金利息の収入	104,707
	その他特別利益	△3,661,651		基金の積み立てによる支出	△100,104,707
	受取利息及び受取配当金	△142,066		計	△361,861,297
	支払利息及び企業債取扱い諸費	38,882,206	財 務 活 動	企業債の借入による収入	0
	固定資産除却損	5,385,931		企業債の償還による支出	△246,424,031
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	53,025,474		計	△246,424,031
	未払金の増減額	9,299,266			
	たな卸資産の増減額	△360,473			
	引当金の増加額	427,506			
	その他流動資産の増減額	△460			
	その他流動負債の増減額	3,973,217			
	小計	742,961,490			
	利息及び受取配当金の受取額	142,066	資金増加額		95,936,022
	利息の支払額	△38,882,206	資金期首残高		1,555,231,669
計	704,221,350	資金期末残高		1,651,167,691	

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成30年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均値 (平成30年度)
<b>自己資本構成比率</b> (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷総資本×100	88.2	86.8	84.5	73.5
<b>固定資産対長期資本比率</b> 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+評 価差額等+繰延収益)×100	91.1	91.6	92.4	94.3
<b>流動比率</b> 流動資産÷流動負債×100	484.2	457.7	346.3	306.5
<b>経常収支比率</b> 経常収益÷経常費用×100	116.8	125.2	118.8	110.8
<b>営業収支比率</b> 営業収益÷営業費用×100	113.3	122.2	115.8	98.3

(注)全国平均値は、給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値(平成30年度地方公営企業年鑑／総務省)

**【自己資本構成比率】**総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全国的に低率となっている。当年度は88.2%で、前年度に比し1.4ポイント上昇している。また、全国平均値を14.7ポイント上回っている。

**【固定資産対長期資本比率】**固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は91.1%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。また、全国平均値を3.2ポイント下回っている。

**【流動比率】**流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は484.2%で、前年度に比し26.5ポイント上昇している。また、全国平均値を177.7ポイント上回っている。これは主に、現金預金の増加、貸倒引当金の減少等によるものである。

**【経常収支比率】**経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は116.8%で、前年度に比し8.4ポイント低下している。また、全国平均値を6.0ポイント上回っている。

**【営業収支比率】**収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は113.3%で、前年度に比し8.9ポイント低下している。また、全国平均値を15.0ポイント上回っている。

## 6 建設改良事業

建設改良事業の主な工事(10,000千円以上)は次のとおりである。なお、支払額は令和元年度中の支払額である。

### 令和元年度事業

- ・老朽管更新事業配水管布設替(鋳鉄管更新)工事(迫間築地線他) 支払額・契約額 91,533,200円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(浜島地区その1) 支払額・契約額 107,963,900円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(波切地区その3) 支払額・契約額 46,469,500円
- ・五知ポンプ所他計装設備更新工事 支払額・契約額 43,582,000円
- ・国府安乗配水池緊急遮断弁更新工事 支払額・契約額 20,801,000円
- ・神路ダム揚水筒用空気圧縮機設備更新工事 支払額・契約額 16,060,000円

### 附表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は7,924,800円で、前年度に比し4,910,800円(262.9%)増加している。これは、消火栓維持管理費として700,000円、児童手当負担金として1,221,000円を繰り入れている。また、資本的収入において配水管改良工事の消火栓分6,003,800円を繰り入れている。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計負担金	7,924,800	3,014,000	2,916,000	13,535,000	1,780,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	7,924,800	3,014,000	2,916,000	13,535,000	1,780,000

### 附表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は93.95%で、前年度に比し1.97ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水収益収納率	93.95	91.98	88.07	87.97	86.01
(うち現年度分)	98.57	98.46	98.41	98.41	98.30

## む す び

以上が令和元年度志摩市水道事業会計の決算並びに附属書類を審査した概要である。

今決算は、ほぼ新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の期間であり、前年と比し特段指摘をしなければならないこともなく、順調に経営し、適切に経理されている。

その中で、長期的な視点では、職員が専門的な技術の習得や知識を得たところで人事異動により定期的に入れ替わるため、水道事業の長期戦略を担当できる人材が育たない懸念を感じている。

令和2年度には平成28年度に策定された「志摩市水道事業基本計画」の中間見直しを予定しているので、施設の長寿命化に対応する改良工事や人口減少に伴う水道料金の減収などに対応していくためにも、よく意見を聴取し、志摩市水道事業の安定継続を図らねばならない。

水道事業会計が、本会計から独立している理由は、基本的に水道料金等からの収入で運営されることを予定している。現在まで内部留保を厚くしてきた理由は、将来の大規模工事に備えるためである。これは、過去の意見書でも申し上げてきた公共的必要余剰が累積されたものであり、具体的には建設改良費の財源、企業債償還金の財源に充てられるべきものである。

本市の人口は年間千人程度減少し続けており、少ない人口で施設を維持していかなければならない。施設を維持していくためには、近い将来のある時期に料金改定を行わざるを得ないことは必然である。水道料金の値上げについては、執行部、議会とともに共通の認識となるよう丁寧に説明していく必要がある。

現在、三重県企業庁から供給される水道については市の責任水量が設定されているため、使用量が減少することによる売上の減少が、利益の減少と原価とが比例的に減少しない構造となっている。

今年度まで計上されてきた利益は、極めて短期間のうちに減少せざるを得ない状況となっている。

水道事業の将来像は、水道法に謳われている「清浄にして豊富低廉な水の供給」を“あるべき姿”としつつ、現状の課題と将来の都市像を踏まえ、『自然と調和し、信頼と親しみのある水道を未来へつなぐ』を基本理念としていかなければならない。水道事業が安定継続的に運営していくためにも、広域化について、選択肢の一つとして検討してほしい。

( 余 白 )



## 市立国民健康保険病院事業会計

### 1 事業の概要

令和元年度の病院事業は、総合診療医を中心とする医療体制の基、経営改革に努めるとともに、市民の健康と医療の確保に努めてきた。当年度の延入院患者数は20,774人で、1日平均患者数は56.8人となり、1日1人当たりの収益は26,362円である。また、延外来患者数は36,028人で、1日平均患者数は150.4人となり、1日1人当たりの収益は9,513円である。入院患者と外来患者を合わせた延総利用患者数は56,802人で、前年度に比し2,564人(4.7%)増加している。

病床数は平成28年11月に一般病床を17床、療養病床を60床へ改修を行った。その結果、年間病床利用率が73.7%となり、前年度に比し7.4ポイント上昇している。しかし、一般病床は医師・看護師不足で平成27年1月から休止の状態が続いている。また、令和2年3月31日現在の正規職員数は86人で、内医師数は3人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分		病院名	病院事業計		志摩市民病院		浜島診療所	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
入院	年間延患者数(人)		20,774	18,628	20,774	18,628	—	—
	1日平均患者数(人)		56.8	51.0	56.8	51.0	—	—
	年間病床利用率(%)		73.7	66.3	73.7	66.3	—	—
	1日1人当たり収益(円)		26,362	23,450	26,362	23,450	—	—
外来	年間延患者数(人)		36,028	35,610	21,445	19,925	14,583	15,685
	1日平均患者数(人)		150.4	145.9	89.4	81.7	61.0	64.3
	1日1人当たり収益(円)		9,513	8,942	13,012	12,973	4,368	3,820
病床数	一般病床(床)		17(50)	17(50)	17(50)	17(50)	—	—
	療養病床(床)		60(40)	60(40)	60(40)	60(40)	—	—
	合計(床)		77(90)	77(90)	77(90)	77(90)	—	—
職員数	正規職員数(人)		86(3)	78(3)	80(2)	73(2)	6(1)	5(1)
	非常勤・臨時職員数(人)		63(22)	48(22)	60(22)	43(21)	3(0)	5(1)
	合計(人)		149(25)	126(25)	140(24)	116(23)	9(1)	10(2)

(注1) 入院診療日数は、令和元年度が366日、平成30年度が365日である。

(注2) 外来診療日数は、令和元年度が240日(浜島診療所239日)、平成30年度が244日(浜島診療所244日)である。

(注3) 病床数は、令和元年度が令和2年3月31日現在、平成30年度が平成31年3月31日現在の数値である。なお、( )内の数値は平成28年11月以前の病床数である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、令和元年度が令和2年3月31日現在、平成30年度が平成31年3月31日現在の人数である。なお( )内の数値は医師数で内数である。

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,265,891,000 円に対して、決算額は 1,302,385,869 円で、収入率は 102.9%である。

内訳は医業収益が 913,753,491 円で、前年度に比し 137,515,811 円(17.7%)増加している。これは主に、平成 28 年 11 月に療養病床を増床したことで入院患者数が増え、入院収益が増加したことによるものである。

医業外収益は 388,317,154 円で、前年度に比し 74,568,026 円(16.1%)減少している。これは主に、医業収益が増加したことで赤字が減少し、その補てん財源である一般会計繰入金が増加したことによるものである。特別利益は 315,224 円で、前年度に比し 27,184,776 円(98.9%)減少している。これは、平成 30 年度に行った旧浜島診療所解体撤去工事に伴うものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度	区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和元年度		1,265,891,000	1,302,385,869	36,494,869
平成30年度		1,238,274,000	1,266,622,860	28,348,860
差 引 増 減		27,617,000	35,763,009	8,146,009

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	区分	令和元年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	平成30年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益		1,265,891,000	1,302,385,869	36,494,869	102.9	1,266,622,860	102.8	100.0
第1項 医業収益		883,405,000	913,753,491	30,348,491	103.4	776,237,680	117.7	70.2
第2項 医業外収益		382,484,000	388,317,154	5,833,154	101.5	462,885,180	83.9	29.8
第3項 特別利益		2,000	315,224	313,224	15761.2	27,500,000	1.1	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,371,995,000 円に対して、決算額は 1,316,137,669 円で執行率は 95.9%である。

内訳は、医業費用が 1,270,932,788 円で前年度に比し 76,326,257 円 (6.4%) 増加している。これは主に、委託料等の経費や給与費の増加によるものである。医業外費用は 24,304,881 円で、前年度に比し 697,048 円 (2.8%) 減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。特別損失は 20,900,000 円で、前年度に比し 6,017,424 円 (22.4%) 減少している。これは、平成 30 年度に行った旧浜島診療所解体撤去工事に伴うものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		1,371,995,000	1,316,137,669	0	55,857,331
平成30年度		1,296,230,000	1,246,525,884	0	49,704,116
差引増減		75,765,000	69,611,785	0	6,153,215

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	区分		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	令和元年度	予算額 (A)						
第1款 病院事業費用	1,371,995,000	1,316,137,669	0	55,857,331	95.9	1,246,525,884	105.6	100.0
第1項 医業費用	1,344,770,000	1,270,932,788	0	73,837,212	94.5	1,194,606,531	106.4	96.6
第2項 医業外費用	27,220,000	24,304,881	0	2,915,119	89.3	25,001,929	97.2	1.8
第3項 特別損失	5,000	20,900,000	0	△20,895,000	418,000.0	26,917,424	77.6	1.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 181,705,000 円に対して、決算額は 172,855,000 円で、収入率は 95.1%である。

内訳は、負担金交付金が 111,355,000 円で、前年度に比し 20,594,000 円(15.6%)減少している。これは主に、医業収益の増加に伴い、一般会計等からの負担金交付金が減少したことによるものである。企業債は 56,050,000 円である。これは、市民病院の病棟用ナースコールシステムの入れ換えや透析システムの購入のためである。他会計補助金は 3,850,000 円で、前年度に比し 42,000 円(1.1%)増加している。これは、市民病院の透析システムや浜島診療所の電子内視鏡システムの購入業務に対する補助金交付があったためである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和元年度		181,705,000	172,855,000	△8,850,000
平成30年度		135,757,000	135,757,000	0
差引増減		45,948,000	37,098,000	△8,850,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	区分		予算額の比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	平成30年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	令和元年度 予算額(A)	令和元年度 決算額(B)					
第1款 資本的収入	181,705,000	172,855,000	△8,850,000	95.1	135,757,000	127.3	100.0
第1項 負担金交付金	111,355,000	111,355,000	0	100.0	131,949,000	84.4	64.4
第2項 企業債	66,500,000	56,050,000	△10,450,000	84.3	0	皆増	32.4
第4項 他会計補助金	3,850,000	3,850,000	0	100.0	3,808,000	101.1	2.3
第5項 特別利益	0	1,600,000	1,600,000	—	0	皆増	0.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 181,705,000 円に対して、決算額は 181,702,122 円で、執行率は 100.0%である。

内訳は、建設改良費が 69,766,754 円で前年度に比し 54,102,180 円 (345.4%) 増加している。これは、主に市民病院の病棟用ナースコールシステムの入れ換えや透析システムの購入、浜島診療所のウォーターベット型マッサージ器の購入によるものである。

また、企業債償還金は 111,935,368 円で前年度に比し 8,154,789 円 (6.8%) 減少している。資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		181,705,000	181,702,122	0	2,878
平成30年度		135,757,000	135,754,731	0	2,269
差引増減		45,948,000	45,947,391	0	609

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	区分		令和元年度 予算額(A)	令和元年度 決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	平成30年度 決算額(D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	令和元年度	令和元年度								
第1款 資本的支出	181,705,000	181,702,122			0	2,878	100.0	135,754,731	133.8	100.0
第1項 建設改良費	69,769,000	69,766,754			0	2,246	100.0	15,664,574	445.4	38.4
第2項 企業債償還金	111,936,000	111,935,368			0	632	100.0	120,090,157	93.2	61.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の総収益は1,299,937,795円で、前年度に比し35,847,919円(2.8%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が911,741,721円で、前年度に比し137,102,343円(17.7%)増加している。医業外収益は387,881,237円で、前年度に比し74,558,150円(16.1%)減少している。これは主に、入院患者や外来患者の増加で医業収益が増加し、赤字を補てんする一般会計繰入金の減少によるものである。特別利益は314,837円で、前年度に比し26,696,274円(98.8%)減少している。これは、平成30年度に行った旧浜島診療所解体撤去工事に伴う一時的な収入の減少によるものである。一方、総費用は1,313,604,734円で、前年度に比し69,970,036円(5.6%)増加している。内訳は、経常費用である医業費用が1,247,491,867円で、前年度に比し72,281,324円(6.2%)増加している。これは主に、委託料等の経費、給与費の増加によるものである。医業外費用は45,212,867円で前年度に比し3,706,136円(8.9%)増加している。これは主に、雑損失として計上している課税仕入れに係る控除対象外消費税の増加によるものである。特別損失は20,900,000円で、前年度に比し6,017,424円(22.4%)減少している。これは、平成30年度に行った旧浜島診療所解体撤去工事に伴うものである。

この結果、当年度純損失は13,666,939円となり、当年度未処理欠損金は678,040,253円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,299,937,795	1,264,089,876	35,847,919	2.8
経常収益(B) = (C) + (D)		1,299,622,958	1,237,078,765	62,544,193	5.1
医業収益 (C)		911,741,721	774,639,378	137,102,343	17.7
医業外収益 (D)		387,881,237	462,439,387	△74,558,150	△16.1
特別利益 (E)		314,837	27,011,111	△26,696,274	△98.8
総費用 (F) = (G) + (J)		1,313,604,734	1,243,634,698	69,970,036	5.6
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,292,704,734	1,216,717,274	75,987,460	6.2
医業費用 (H)		1,247,491,867	1,175,210,543	72,281,324	6.2
医業外費用 (I)		45,212,867	41,506,731	3,706,136	8.9
特別損失 (J)		20,900,000	26,917,424	△6,017,424	△22.4
医業収支 (K) = (C) - (H)		△355,750,146	△400,571,165	64,821,019	△16.2
経常収支 (L) = (B) - (G)		6,918,224	20,361,491	△13,443,267	△66.0
特別収支 (M) = (E) - (J)		△20,585,163	93,687	△20,678,850	△22,072.3
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		△13,666,939	20,455,178	△34,122,117	△166.8
前年度繰越欠損金		664,373,314	684,828,492	△20,455,178	△3.0
当年度未処理欠損金		678,040,253	664,373,314	13,666,939	2.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	547,648,073	42.1	436,824,849	34.6	110,823,224	125.4
	外来収益	342,747,753	26.4	318,410,398	25.2	24,337,355	107.6
	その他医業収益	21,345,895	1.7	19,404,131	1.5	1,941,764	110.0
	計	911,741,721	70.2	774,639,378	61.3	137,102,343	117.7
医業 外 収益	他会計補助金	71,555,000	5.5	146,506,000	11.6	△74,951,000	48.8
	負担金交付金	196,605,000	15.1	187,573,000	14.8	9,032,000	104.8
	患者外給食収益	222,884	0.0	129,684	0.0	93,200	171.9
	長期前受金戻入	114,883,230	8.8	122,787,662	9.7	△7,904,432	93.6
	その他医業外収益	4,615,123	0.4	5,443,041	0.4	△827,918	84.8
	計	387,881,237	29.8	462,439,387	36.5	△74,558,150	83.9
特別 利益	固定資産売却益	310,000	0.0	0	0.0	310,000	皆増
	過年度損益修正益	4,837	0.0	6,111,111	0.5	△6,106,274	0.1
	その他特別利益	0	0.0	20,900,000	1.7	△20,900,000	皆減
	計	314,837	0.0	27,011,111	2.2	△26,696,274	1.2
合計 (病院事業収益)		1,299,937,795	100.0	1,264,089,876	100.0	35,847,919	102.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。



第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目		区分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費		812,944,183	61.9	743,559,969	59.9	69,384,214	109.3
	材料費		107,482,095	8.2	111,122,143	8.9	△3,640,048	96.7
	経費		212,293,325	16.2	195,724,269	15.7	16,569,056	108.5
	減価償却費		112,288,559	8.5	122,355,844	9.8	△10,067,285	91.8
	資産減耗費		994,671	0.1	431,818	0.0	562,853	230.3
	研究研修費		1,489,034	0.1	2,016,500	0.2	△527,466	73.8
	計		1,247,491,867	95.0	1,175,210,543	94.5	72,281,324	106.2
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		18,714,512	1.4	20,506,639	1.6	△1,792,127	91.3
	患者外寝具費		6,718	0.0	175	0.0	6,543	3838.9
	看護師養成費		2,880,000	0.2	960,000	0.1	1,920,000	300.0
	雑損失		23,611,637	1.8	20,039,917	1.6	3,571,720	117.8
	計		45,212,867	3.4	41,506,731	3.3	3,706,136	108.9
特別損失	固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損		20,900,000	1.6	5,625,544	0.5	15,274,456	371.5
	その他特別損失		0	0.0	21,291,880	1.7	△21,291,880	皆減
	計		20,900,000	1.6	26,917,424	2.2	△6,017,424	77.6
合計 (病院事業費用)			1,313,604,734	100.0	1,243,634,698	100.0	69,970,036	105.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると次のとおりである。

ア. 病院等の利用状況

(単位：円、人、%)

区 分		令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入 院 収 益	547,648,073	436,824,849	110,823,224	125.4
	延年間患者数	20,774	18,628	2,146	111.5
	1日平均患者数	56.8	51.0	5.8	111.4
	1日1人あたり収益	26,362	23,450	2,912	112.4
	年間病床利用率	73.7	66.3	7.4	111.2
外 来	外 来 収 益	342,747,753	318,410,398	24,337,355	107.6
	延年間患者数	36,028	35,610	418	101.2
	1日平均患者数	150.4	145.9	4.5	103.1
	1日1人あたり収益	9,513	8,942	571	106.4

入院収益は 547,648,073 円で前年度に比し 110,823,224 円(25.4%)増加、外来収益は 342,747,753 円で前年度に比し 24,337,355 円(7.6%)増加している。

入院収益が増加したのは、平成 28 年 11 月に一般病床の一部を療養病床に改修し、入院患者数の増加を図ったことが大きく影響している。外来収益が増加したのは、市民病院の常勤医師3名と浜島診療所の常勤医師 1 名による訪問看護や訪問診療を開始したことによるものである。

イ. 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 与 費	807,591,183	741,323,969	688,744,927
医業費用に占める給与費の割合	64.7	63.1	62.5
医業収益に占める給与費の割合	88.6	95.7	103.2

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記：賞与引当金取崩額＋その他引当金取崩額)である。

給与費は、807,591,183 円で前年度に比し 66,267,214 円(8.9%)増加している。医業費用に占める割合は 64.7%で、前年度に比し 1.6 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 88.6%で前年度に比し 7.1 ポイント低下している。

給与費が増加した主な要因は、医療技術者等の職員数の増加によるものである。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
材 料 費	107,482,095	111,122,143	98,943,666
医業費用に占める材料費の割合	8.6	9.5	9.0
医業収益に占める材料費の割合	11.08	14.3	14.8

材料費は、107,482,095 円で前年度に比し 3,640,048 円(3.3%)減少している。医業費用に占める割合は8.6%で、前年度に比し0.9ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は11.8%で、前年度に比し2.5ポイント低下している。

材料費の中で減少が大きかったのは薬品費で、前年度に比し 3,849,178 円(5.7%)減少している。これは、主に薬価の改定等によるものである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 費	212,293,325	195,724,269	183,233,297
医業費用に占める経費の割合	17.0	16.7	16.6
医業収益に占める経費の割合	23.3	25.3	27.5

経費は、212,293,325 円で前年度に比し 16,569,056 円(8.5%)増加している。医業費用に占める割合は17.0%で、前年度に比し0.3ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は23.3%で、前年度に比し2.0ポイント低下している。

経費の中で増加が大きかったのは、委託料で、前年度に比し 7,749,760 円(5.8%)増加している。なお、経費の中には、前島診療所指定管理料 30,000,000 円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
減価償却費	112,288,559	122,355,844	127,134,572
総費用に占める減価償却費の割合	8.5	9.8	11.1
医業収益に占める減価償却費の割合	12.3	15.8	19.0

減価償却費は、112,288,559 円で、前年度に比し 10,067,285 円(8.2%)減少している。

総費用に占める割合は8.5%で、前年度に比し1.3ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は12.3%で、前年度に比し3.5ポイント低下している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債償還元金	111,935,368	120,090,157	129,619,977
企業債利息	18,641,267	20,506,639	22,454,875
企業債元利償還金	130,576,635	140,596,796	152,074,852
当年度借入額	56,050,000	20,900,000	0
年度末企業債残高	866,312,311	922,197,679	1,021,387,836
総費用に占める企業債利息の割合	1.4	1.6	2.0
医業収益に占める企業債利息の割合	2.0	2.6	3.4
医業収益に占める企業債償還元金の割合	12.3	15.5	19.4
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	14.3	18.1	22.8

当年度末の企業債残高は 866,312,311 円で、前年度に比し 55,885,368 円(6.1%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は 1.4%で、前年度に比し 0.2 ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は 2.0%で前年度に比し 0.6 ポイント低下している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は 12.3%で、前年度に比し 3.2 ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は 14.3%で、前年度に比し 3.8 ポイント低下している。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

当年度末における資産合計は、1,727,113,158 円で前年度に比し 914,221 円(0.1%)減少している。内訳は、固定資産が 1,490,622,126 円で、前年度に比し 50,306,927 円(3.3%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。

流動資産は 236,491,032 円で、前年度に比し 51,221,148 円(27.6%)増加している。内訳は、現金預金が 86,278,227 円で前年に比し、33,628,625 円(63.9%)増加している。未収金が 161,998,312 円で、前年度に比し 16,796,391 円(11.6%)増加している。これは、医業収益の増加に伴い、2 か月後に受け取る診療報酬の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

(単位:円、%)

科目	区分	令和元年度(A)	構成比率	平成30年度(B)	構成比率	比較増減(C) (A) - (B)
1. 固定資産		1,490,622,126	86.3	1,540,929,053	89.3	△50,306,927
	有形固定資産	1,488,799,589	86.2	1,539,106,516	89.2	△50,306,927
	無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産		236,491,032	13.7	185,269,884	10.7	51,221,148
	現金預金	86,278,227	5.0	52,649,602	3.1	33,628,625
	未収金	161,998,312	9.4	145,201,921	8.4	16,796,391
	貸倒引当金	△15,127,000	△0.9	△15,127,000	△0.9	0
	貯蔵品	3,341,493	0.2	2,545,361	0.1	796,132
	資産合計	1,727,113,158	100.0	1,726,198,937	100.0	914,221

##### (2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 1,801,028,278 円で、前年度に比し 14,581,160 円(0.8%)増加している。内訳は、流動負債の一時借入金 50,000,000 円の増加によるものである。

資本合計は、△73,915,120 円で、前年度に比し 13,666,939 円(22.7%)減少している。その主な内容は、設備投資財源としての企業債借入と当年度純損失が 13,666,939 円発生したことによるものである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

(単位:円、%)

科目		区分	令和元年度 (A)	構成 比率	平成30年度 (B)	構成 比率	比較増減(C) (A) - (B)
負債 の 部	1. 固定負債		791,118,803	45.8	789,362,311	45.7	1,756,492
	企業債		791,118,803	45.8	789,362,311	45.7	1,756,492
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	2. 流動負債		217,307,423	12.6	199,561,613	11.6	17,745,810
	一時借入金		50,000,000	2.9	0	0.0	50,000,000
	企業債		75,193,508	4.4	111,935,368	6.5	△36,741,860
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	未払金		38,731,735	2.2	39,308,462	2.3	△576,727
	引当金		50,273,000	2.9	44,920,000	2.6	5,353,000
	その他流動負債		3,109,180	0.2	3,397,783	0.2	△288,603
	3. 繰延収益		792,602,052	45.9	797,523,194	46.2	△4,921,142
	長期前受金		1,491,844,146	86.4	1,386,186,729	80.3	105,657,417
	長期前受金 収益化累計額		△699,242,094	△40.5	△588,663,535	△34.1	△110,578,559
	負債合計		1,801,028,278	104.3	1,786,447,118	103.5	14,581,160
資本 の 部	1. 資本金		350,796,230	20.3	350,796,230	20.3	0
	資本金		350,796,230	20.3	350,796,230	20.3	0
	2. 剰余金		△424,711,350	△24.6	△411,044,411	△23.8	△13,666,939
	資本剰余金		253,328,903	14.7	253,328,903	14.7	0
	利益剰余金		△678,040,253	△39.3	△664,373,314	△38.5	△13,666,939
	資本合計		△73,915,120	△4.3	△60,248,181	△3.5	△13,666,939
負債資本合計			1,727,113,158	100.0	1,726,198,937	100.0	914,221

## 5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は、本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で11,114,704円の赤字、投資活動で50,628,697円の黒字、財務活動で5,885,368円の赤字となり、資金は期首より33,628,625円増加している。

資金の流れを見ると、財務活動で生じた資金不足を、一時借入金で補い、その返済を投資活動で得た資金で補っているが、一般会計から業務活動へ264,515,000円、投資活動へ111,355,000円を繰り入れているため、資金不足を一般会計繰入金で補っていることになる。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	△13,666,939	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△64,576,303
	減価償却費	112,288,559		一般会計からの繰入金による収入	115,205,000
	貸倒引当金の増減額	0			
	長期前受金戻入額	△114,883,230			
	その他特別利益	0		計	50,628,697
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,714,512	財 務 活 動	一時借入金の借入による収入	112,750,000
	固定資産除却損	994,671		一時借入金の返済による支出	62,750,000
	固定資産売却益	△310,000		企業債の借入による収入	56,050,000
	未収金の増減額	△16,796,391		企業債の償還による支出	△111,935,368
	未払金の増減額	△576,727			
	たな卸資産の増減額	△796,132		計	△5,885,368
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△288,603			
	その他引当金の増加額	5,353,000			
	現金による費用をともなわない雑損失等	17,567,088			
	小計	7,599,808	資金増加額	33,628,625	
	利息の支払額	△18,714,512	資金期首残高	52,649,602	
	計	△11,114,704	資金期末残高	86,278,227	

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成30年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均値 (平成30年度)
<b>自己資本構成比率</b> (資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本×100	41.6	42.7	39.3	30.8
<b>固定資産対長期資本比率</b> 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100	98.7	100.9	102.6	87.3
<b>流動比率</b> 流動資産÷流動負債×100	108.8	92.8	79.2	178.5
<b>経常収支比率</b> 経常収益÷経常費用×100	100.5	101.7	102.3	98.0
<b>医業収支比率</b> 医業収益÷医業費用×100	73.1	65.9	60.6	91.7

(注)全国平均値は、経営主体別の平均値(平成30年度地方公営企業年鑑／総務省)

**【自己資本構成比率】**資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は41.6%で、前年度に比し1.1ポイント低下している。また、全国平均値と比較すると10.8ポイント上回っている。

**【固定資産対長期資本比率】**固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は98.7%で、前年度に比し2.2ポイント低下している。また、全国平均値を11.4ポイント上回っている。

**【流動比率】**流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は108.8%で、前年度に比し16.0ポイント上昇している。また、全国平均値を69.7ポイント下回っている。

**【経常収支比率】**経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は100.5%で、前年度に比し1.2ポイント低下している。また、全国平均値と比較すると2.5ポイント上回っている。

**【医業収支比率】**収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は73.1%で前年度に比し7.2ポイント上昇している。また、全国平均値を18.6ポイント下回っている。



## 6 建設改良事業

建設改良費の主な事業(1,000千円以上)は次のとおりである。なお、支払額は令和元年度中の支払額である。

### 令和元年度事業

- ・病棟用ナースコールシステム入換業務(市民病院) 支払額・契約額 7,840,800円
- ・透析システム購入(市民病院) 支払額・契約額 49,140,000円
- ・電動ベッド購入(市民病院) 支払額・契約額 4,158,000円
- ・ウォーターベット型マッサージ器購入(浜島診療所) 支払額・契約額 1,674,000円
- ・電子内視鏡システム購入(浜島診療所) 支払額・契約額 4,708,800円

### 附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計負担金	375,870,000	461,986,000	506,600,000	592,045,000	716,003,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	375,870,000	461,986,000	506,600,000	592,045,000	716,003,000

### 附表第2 一時借入金の推移

#### (1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末残高	0	0	0	0	0
当年度借入額	112,750,000	0	0	200,000,000	300,000,000
当年度償還金	62,750,000	0	0	200,000,000	300,000,000
当年度末残高	50,000,000	0	0	0	0

#### (2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
償還元金	62,750,000	0	0	200,000,000	300,000,000
支払利息	73,245	0	0	8,770	151,891
合 計	62,823,245	0	0	200,008,770	300,151,891

## む す び

以上が令和元年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算並びに付属書類を審査した結果である。

病院事業会計も、行政サービスの一環ではあるが、基本的には税のような強制的な負担ではなく、診療報酬というサービスの対価を得ることで、事業運営を行っている。診療報酬のみでは、病院の修繕や高額な医療機器の購入等は難しく、一般会計からの繰入金により運営がなされている。この繰入金は公共性の観点から採算性を取ることが困難な部門を担うという公立病院に対して行われており、これが基準繰入額と言われるもので、その一部を国から交付税として交付されている。

病院の運営が基準繰入額のみで事業採算のバランスが取れば、本会計は基準外繰入額を抛出することがなくなる。平成 29 年度に策定された「志摩市立国民健康保険病院事業新改革プラン」では、この状態を目指して病院事業の改革に取り組んできた。

今回の決算では、平成 30 年度に行った旧浜島診療所の解体撤去費用の影響により、目標を達成し得なかったことは残念である。この費用を病院事業の医業収益から捻出することは計画されておらず、企業債の借り入れにより行うことになり、病院事業の負担が増えてしまっている。

病院事業が企業会計と同じ利益を基に良否を判断することはできないものの、赤字経営が長期に及べば継続できるものでもない。

病院事業会計が本会計から独立している理由は、会計年度の経営内容と決算時の財務内容を明らかにして、この事業が市において「どのような価値」があり、「どのような利益」を市民に与えているかを考えることにある。繰入額の多寡をもって、廃止という議論になるのか、市の公的医療の質を上げている事実に着目し、もっと予算を投入するのか、を判断する指標が当期利益として表示されるものである。

志摩市民病院と浜島診療所は訪問看護や訪問診療に注力している。現時点では病院事業会計の黒字化に大きく寄与するものではないが、医療体制に不安がある浜島地区や志摩市南部地域において、市内中心部でも受けることが困難な訪問看護や訪問診療が市民病院や浜島診療所という体制で実施できること、伊勢志摩区域医療構想の中での機能分担として療養期等の入院患者を受け入れることで、市の人口構成の実態に沿った役割を果たしているものと思われる。

入院患者は志摩市南部地域のみならず市内全域に及んでいる。療養回復期と慢性期の患者を引き受けることで基幹病院や開業医と連携し、一定の医療水準を確保することができている。志摩市民病院と浜島診療所の 4 名の常勤医師がその役割を果たしている。医師の医療理念と病院、診療所の職員全員で志摩市全体の医療水準の質的向上に大きく寄与していることに賛辞を贈りたい。

## 決算審査資料

( 余 白 )

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営成績	営業収益	1,524,366	1,589,313	1,560,368	1,589,809	1,559,431
	営業利益	178,642	288,694	213,010	267,252	226,006
	経常利益又は経常損失(△)	232,904	338,836	263,037	314,184	276,178
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	237,214	341,340	264,018	313,039	277,624
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	230,510	339,406	262,182	300,584	276,924
財政状態	資産合計	16,509,125	16,541,302	16,472,778	16,515,518	16,529,811
	資本金	3,663,766	3,363,766	3,063,766	2,763,766	2,483,766
	自己資本	14,555,701	14,355,153	13,927,603	13,690,679	13,421,678
	自己資本構成比率	88.2%	86.8%	84.5%	82.9%	81.2%
	1年越滞納営業未収金	82,648	118,802	201,062	206,321	240,494
	不納欠損額	32,135	77,574	0	28,293	0
	企業債年度末残高	1,806,206	2,052,630	2,329,217	2,615,814	2,938,741
	企業債利息	38,882	44,503	50,223	55,881	61,574
その他	建設改良費	353,255	448,468	495,829	483,986	341,031
	一般会計繰入金	6,704	3,014	2,916	13,535	1,780
	正規職員数	24人	24人	24人	25人	25人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	88.2	86.8	84.5
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.1	91.6	92.4
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	484.2	457.7	346.3
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.11	0.11	0.11
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10	0.11	0.11
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	8.11	6.30	5.46
損益に関する比率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.8	125.2	118.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	113.3	122.2	115.8
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.44	2.07	1.60
	企業債元金償還金対減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	47.0	51.8	52.9
	営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.7	18.2	13.7
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.6	21.5	16.9

(注1)総資本＝負債・資本合計

(注2)平均＝(期首＋期末)÷2

(注3)全国平均値は、「平成30年度地方公営企業年鑑／総務省(水道事業)」から引用した。

(注4)地方公営企業法の改正によって、平成26年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

平成28年度	平成27年度	全国平均値 (平成30年度)	項目の説明
82.9	81.2	73.5	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
92.1	92.2	94.3	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましい。
354.8	355.2	306.5	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.12	0.12	0.09	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.11	0.11	0.07	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.76	5.70	9.02	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
122.8	119.8	110.8	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
120.2	116.9	98.3	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.90	1.67	0.80	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
57.0	66.1	77.4	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
16.8	14.5	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
19.7	17.8	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

( 余 白 )



病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経営 成績	医業収益	911,742	774,639	667,486	546,133	482,545
	医業損失(△)	△335,750	△400,571	△433,774	△538,057	△ 668,994
	経常利益又は経常損失 (△)	6,918	20,361	25,960	18,543	53,055
	当年度純利益又は当年度 純損失(△)	△13,667	20,455	25,160	16,408	53,712
	繰入金を除いた当年度 純利益又は当年度純損 失(△)	△278,182	△309,582	△335,644	△441,942	△566,366
財政 状態	資産合計	1,727,113	1,726,199	1,813,307	1,901,385	2,052,726
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	718,687	737,275	711,969	668,561	646,736
	自己資本構成比率	41.6%	42.7%	39.3%	35.2%	31.5%
	1年越滞納医業未収金	16,816	16,661	16,765	16,828	16,797
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	866,312	901,298	1,021,388	1,151,008	1,283,045
	企業債利息	18,641	20,507	22,455	24,327	26,270
そ の 他	建設改良費	69,767	15,665	18,838	2,376	3,389
	一般会計繰入金	375,870	461,986	506,600	592,045	716,003
	正規職員数	86 人	78 人	73 人	65 人	72 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	41.6	42.7	39.3
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.7	100.9	102.6
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.8	92.8	79.2
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	1.25	1.07	0.97
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.60	0.49	0.39
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.94	5.71	5.72
損益に関する比率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	100.5	101.7	102.3
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	73.1	65.9	60.6
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△0.79	1.16	1.35
	企業債元金償還金対減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	99.7	98.1	102.0
	医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△36.9	△51.7	△65.0
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△1.50	2.6	3.8

(注1)総資本＝負債・資本合計

(注2)平均＝(期首＋期末)÷2

(注3)全国平均値は「平成30年度地方公営企業年鑑／総務省(病院事業)」から引用した。

(注4)地方公営企業法の改正によって、平成26年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

平成28年度	平成27年度	全国平均値 (30年度)	項目の説明
35.2	31.5	30.8	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
104.5	105.3	87.3	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。
63.8	62.8	178.5	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.83	0.79	1.87	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.30	0.25	0.77	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
4.36	3.87	5.82	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
101.6	104.4	98.0	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
50.4	41.9	91.7	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
0.83	2.48	0.60	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
102.8	107.8	133.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△98.5	△138.6	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
3.0	11.1	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

第2表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	1,265,891,000	1,302,385,869	36,494,869	102.9	1,169,080,000	1,202,365,660	33,285,660	102.8	96,811,000	100,020,209	3,209,209	103.3
第1項 医業収益	883,405,000	913,753,491	30,348,491	103.4	818,216,000	845,677,128	27,461,128	103.4	65,189,000	68,076,363	2,887,363	104.4
第2項 医業外収益	382,484,000	388,317,154	5,833,154	101.5	350,862,000	356,373,308	5,511,308	101.6	31,622,000	31,943,846	321,846	101.0
第3項 特別利益	2,000	315,224	313,224	15,761.2	2,000	315,224	313,224	15,761.2	0	0	0	

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

(単位:円、%)

科目	区分	事業計				
		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 病院事業費用		1,371,995,000	1,316,137,669	0	55,857,331	95.9
第1項 医業費用		1,344,770,000	1,270,932,788	0	73,837,212	94.5
第2項 医業外費用		27,220,000	24,304,881	0	2,915,119	89.3
第3項 特別損失		5,000	20,900,000	0	△20,895,000	418,000.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

47

(単位:円、%)

科目	区分	志摩市民病院					浜島診療所				
		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 病院事業費用		1,259,427,000	1,196,622,205	0	62,804,795	95.0	112,568,000	119,515,464	0	△6,947,464	106.2
第1項 医業費用		1,235,545,000	1,175,416,793	0	60,128,207	95.1	109,225,000	95,515,995	0	13,709,005	87.4
第2項 医業外費用		23,879,000	21,205,412	0	2,673,588	88.8	3,341,000	3,099,469	0	241,531	92.8
第3項 特別損失		3,000	0	0	3,000	0.0	2,000	20,900,000	0	△20,898,000	1,045,000.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	181,705,000	172,855,000	△8,850,000	94.2	169,748,000	160,898,000	△8,850,000	94.8	11,957,000	11,957,000	0	100.0
第1項 負担金及び 交付金	111,355,000	111,355,000	0	100.0	100,498,000	100,498,000	0	100.0	10,857,000	10,857,000	0	100.0
第2項 企業債	66,500,000	56,050,000	△10,450,000	84.3	66,500,000	56,050,000	△10,450,000	84.3	0	0	0	—
第4項 他会計補助金	3,850,000	3,850,000	0	100.0	2,750,000	2,750,000	0	100.0	1,100,000	1,100,000	0	100.0
第5項 特別利益	0	1,600,000	1,600,000	皆増	0	1,600,000	1,600,000	皆増	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	181,705,000	181,702,122	0	2,878	100.0
第1項 建設改良費	69,769,000	69,766,754	0	2,246	100.0
第2項 企業債償還金	111,936,000	111,935,368	0	632	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	志摩市民病院					浜島診療所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	169,748,000	169,748,000	0	2,204	100.0	11,957,000	11,956,326	0	674	100.0
第1項 建設改良費	63,386,000	63,383,954	0	2,046	100.0	6,383,000	6,382,800	0	200	100.0
第2項 企業債償還金	106,362,000	106,361,842	0	158	100.0	5,574,000	5,573,526	0	474	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	547,648,073	45.7	436,824,849	38.7	110,823,224	125.4	—	—	—	—	—	—
	外来収益	279,042,410	23.2	258,489,276	22.9	20,553,134	108.0	63,705,343	64.0	59,921,122	44.6	3,784,221	106.3
	その他医業収益	17,351,367	1.4	15,218,830	1.3	2,132,537	114.0	3,994,528	4.0	4,185,301	3.1	△190,773	95.4
	計	844,041,850	70.3	710,532,955	62.9	133,508,895	118.8	67,699,871	68.0	64,106,423	47.7	3,593,448	105.6
医業外 収益	他会計補助金	69,476,000	5.8	144,387,000	12.8	△74,911,000	48.1	2,079,000	2.1	2,119,000	1.6	△40,000	98.1
	負担金交付金	180,175,000	15.0	160,155,000	14.2	20,020,000	112.5	16,430,000	16.5	27,418,000	20.4	△10,988,000	59.9
	患者外給食収益	222,884	0.0	129,684	0.0	93,200	171.9	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	101,831,497	8.5	109,427,349	9.7	△7,595,852	93.1	13,051,733	13.1	13,360,313	10.0	△308,580	97.7
	その他医業外収益	4,263,805	0.4	5,113,111	0.4	△849,306	83.4	351,318	0.4	329,930	0.2	21,388	106.5
	計	355,969,186	29.7	419,212,144	37.1	△63,242,958	84.9	31,912,051	32.0	43,227,243	32.2	△11,315,192	73.8
特別 利益	固定資産売却益	310,000	0.0	0	0.0	310,000	皆増	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	4,837	0.0	0	0.0	4,837	皆増	0	0.0	6,111,111	4.5	△6,111,111	皆減
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	20,900,000	15.6	△20,900,000	皆減
	計	314,837	0.0	0	0.0	314,837	皆増	0	0.0	27,011,111	20.1	△27,011,111	皆減
合計 (病院事業収益)		1,200,325,873	100.0	1,129,745,099	100.0	70,580,774	100.0	99,611,922	100.0	134,344,777	100.0	△34,732,855	74.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。



第7-2表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
51 医業費用	給与費	750,864,458	62.9	685,186,560	61.0	65,677,898	109.6	62,079,725	52.1	58,373,409	48.5	3,706,316	106.3
	材料費	101,578,009	8.5	105,041,393	9.4	△3,463,384	96.7	5,904,086	5.0	6,080,750	5.1	△176,664	97.1
	経費	199,277,891	16.7	184,653,732	16.4	14,624,159	107.9	13,015,434	10.9	11,070,537	9.2	1,944,897	117.6
	減価償却費	99,326,826	8.3	109,394,111	9.7	△10,067,285	90.8	12,961,733	10.9	12,961,733	10.8	0	100.0
	資産減耗費	904,671	0.1	33,238	0.0	871,433	2721.8	90,000	0.1	398,580	0.3	△308,580	22.6
	研究研修費	1,370,551	0.1	1,869,842	0.2	△499,291	73.3	118,483	0.1	146,658	0.1	△28,175	80.8
	計	1,153,322,406	96.6	1,086,178,876	96.7	67,143,530	106.2	94,169,461	79.1	89,031,667	74.0	5,137,794	105.8
51 医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,003,843	1.6	17,780,843	1.6	△1,777,000	90.0	2,710,669	2.3	2,725,796	2.3	△15,127	99.4
	患者外寝具費	6,718	0.0	175	0.0	6,543	3838.9	0	0.0	0	0.0	0	—
	看護師養成費	2,880,000	0.1	960,000	0.1	1,920,000	300.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	22,264,251	1.6	18,458,655	1.6	3,805,596	120.6	1,347,386	1.1	1,581,262	1.3	△233,876	85.2
	計	41,154,812	3.4	37,199,673	3.3	3,955,139	110.6	4,058,055	3.4	4,307,058	3.6	△249,003	94.2
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	14,644	0.0	△14,644	皆減	20,900,000	17.5	5,610,900	4.7	15,289,100	372.5
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	21,291,880	17.7	△21,291,880	皆減
	計	0	0.0	14,644	0.0	△14,644	1.1	20,900,000	17.5	26,902,780	22.4	△6,002,780	77.7
合計 (病院事業費用)		1,194,477,218	100.0	1,123,393,193	100.0	69,335,636	106.6	119,127,516	100.0	120,241,505	100.0	△1,113,989	99.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

